

K 不動産業，物品賃貸業

年間売上高	31兆3886億円（前年比 8.5%減）
年平均従事者数	134万人（同 3.3%減）
1事業所当たり年間売上高	8964万円（同 8.5%減）
1従事者当たり年間売上高	2350万円（同 5.3%減）

主な対象業種

不動産取引業：建物売買業，不動産代理業・仲介業等

不動産賃貸業・管理業：貸事務所業，貸家業，駐車場業，不動産管理業等

物品賃貸業：総合リース業，産業用機械器具賃貸業，事務用機械器具賃貸業，自動車賃貸業，スポーツ・娯楽用品賃貸業，映画・演劇用品賃貸業等

1 年間売上高

「不動産業，物品賃貸業」の平成 22 年の年間売上高は 31 兆 3886 億円となり，前年と比べると 8.5%の減少となった。

産業中分類別にみると，「物品賃貸業」が 10.4%の減少，「不動産取引業」が 10.1%の減少，「不動産賃貸業・管理業」が 5.4%の減少と全ての分類で減少となった。

（図 1 - 1，図 1 - 2，表 1）

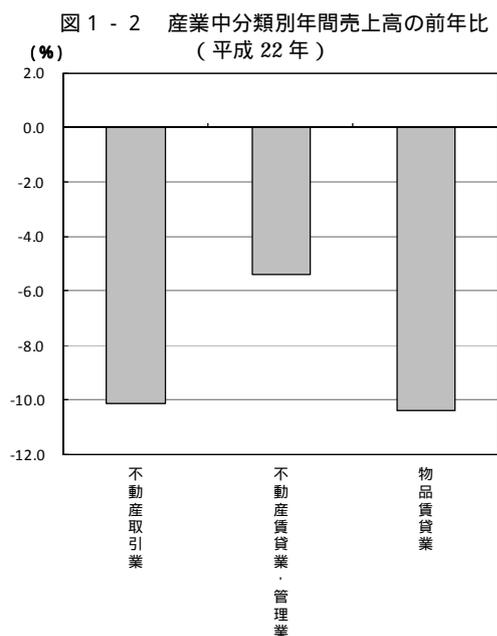
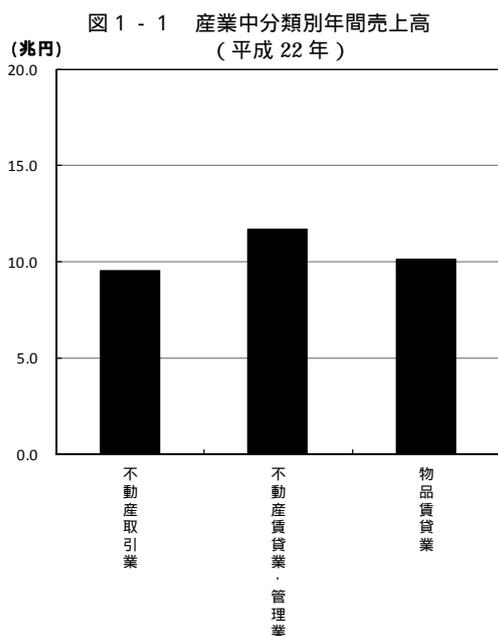


表1 産業分類別年間売上高・年平均従事者数・1事業所当たり年間売上高・1従事者当たり年間売上高

	平成22年				平成22年度			
	年間売上高 (百万円)	年平均 従事者数 (人)	1事業所当 たり年間売上高 (万円)	1従事者当 たり年間売上高 (万円)	年間売上高 (百万円)	年平均 従事者数 (人)	1事業所当 たり年間売上高 (万円)	1従事者当 たり年間売上高 (万円)
不動産業、物品賃貸業	31,388,648	1,335,738	8,964	2,350	31,001,823	1,315,799	8,853	2,356
不動産取引業	9,559,784	331,540	14,729	2,883	9,654,985	323,970	14,877	2,980
不動産賃貸業・管理業	11,718,933	692,546	4,589	1,692	11,124,108	682,532	4,356	1,630
不動産賃貸業(貸家業、貸問業を除く)	5,561,508	187,962	12,711	2,959	5,178,370	184,126	11,835	2,812
貸家業、貸問業	2,344,962	234,660	1,592	999	2,298,242	232,839	1,560	987
駐車場業	850,905	93,669	2,357	908	770,628	91,364	2,135	843
不動産管理業	2,961,559	176,255	10,512	1,680	2,876,869	174,203	10,212	1,651
物品賃貸業	10,109,930	311,652	3,380	3,244	10,222,729	309,297	3,417	3,305
各種物品賃貸業	2,568,138	24,320	16,160	10,560	2,466,029	24,364	15,515	10,122
産業用機械器具賃貸業	3,326,761	106,566	3,215	3,122	3,380,301	105,878	3,267	3,193
事務用機械器具賃貸業	1,432,207	10,366	2,342	1,381	1,485,720	10,382	2,401	1,431
自動車賃貸業	1,277,924	46,266	2,590	2,762	1,321,843	45,638	2,680	2,896
不動産業、物品賃貸業	-8.5	-3.3	-8.5	-5.3	-8.2	-4.5	-8.2	-3.8
不動産取引業	-10.1	-3.4	-10.1	-6.9	-5.4	-5.3	-5.4	-0.1
不動産賃貸業・管理業	-5.4	-3.2	-5.4	-2.3	-11.4	-4.6	-11.4	-7.1
不動産賃貸業(貸家業、貸問業を除く)	-8.3	2.2	-8.4	-10.3	-15.2	-1.6	-15.2	-13.8
貸家業、貸問業	-3.2	-6.3	-3.2	3.3	-7.3	-5.7	-7.3	-1.7
駐車場業	12.9	2.3	12.9	10.2	-4.4	-2.3	-4.4	-2.1
不動産管理業	-5.8	-6.8	-5.8	1.1	-9.1	-7.1	-9.1	-2.2
物品賃貸業	-10.4	-3.7	-10.4	-6.9	-7.2	-3.7	-7.2	-3.7
各種物品賃貸業	-9.4	-2.4	-10.4	-7.2	-10.8	-1.5	-11.6	-9.5
産業用機械器具賃貸業	-7.3	-3.7	-7.2	-3.7	-5.8	-3.3	-5.7	-2.5
事務用機械器具賃貸業	-3.7	-1.4	-6.6	-2.3	2.0	-0.8	-1.9	2.8
自動車賃貸業	-23.8	-0.2	-23.8	-23.7	-16.9	-0.7	-16.8	-16.3

2 年平均従事者数

「不動産業、物品賃貸業」の平成22年の年平均従事者数は134万人となり、前年と比べると3.3%の減少となった。

産業中分類別にみると、「物品賃貸業」が3.7%の減少、「不動産取引業」が3.4%の減少、「不動産賃貸業・管理業」が3.2%の減少と全ての分類で減少となった。

(図2-1, 図2-2, 表1)

図2-1 産業中分類別年平均従事者数 (平成22年)

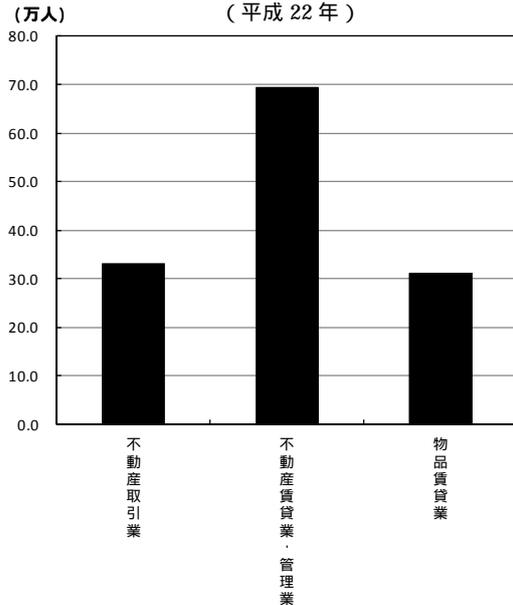
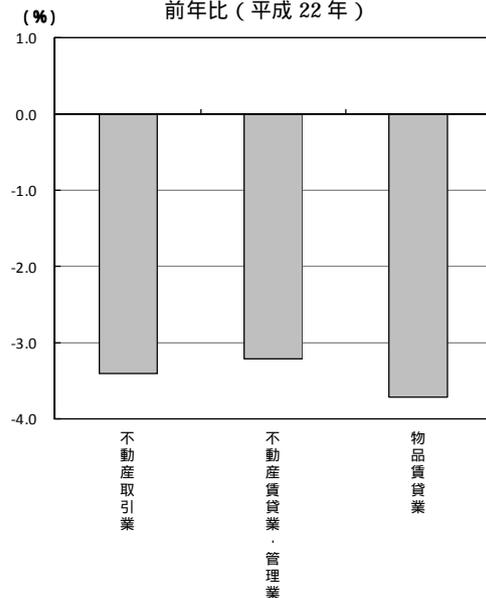


図2-2 産業中分類別年平均従事者数の前年比 (平成22年)



3 1 事業所当たり年間売上高及び1 従事者当たり年間売上高

「不動産業，物品賃貸業」の平成 22 年の 1 事業所当たり年間売上高は 8964 万円となり，前年と比べると 8.5%の減少となった。1 従事者当たり年間売上高は 2350 万円となり，前年と比べると 5.3%の減少となった。

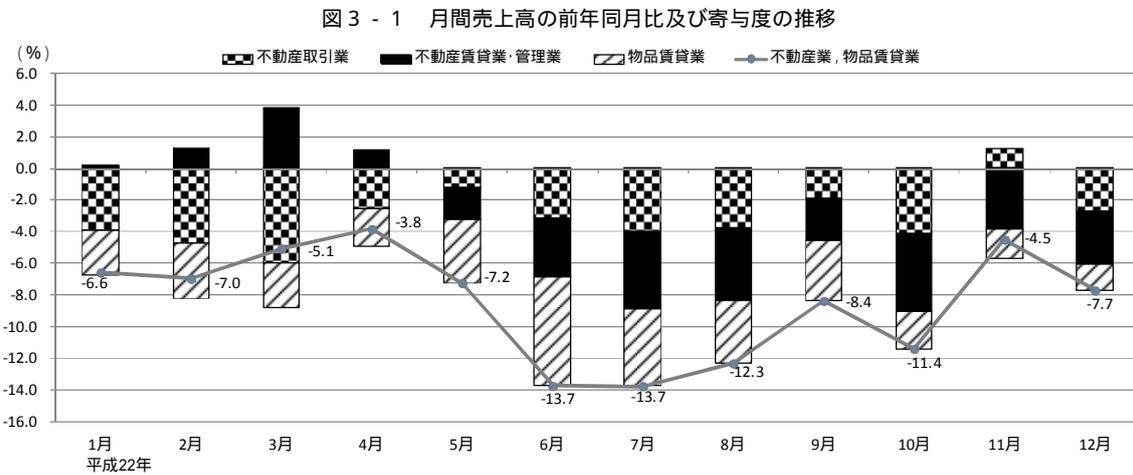
(表 1)

4 月別の推移

(1) 月間売上高

「不動産業，物品賃貸業」の平成 22 年の月間売上高の前年同月比をみると，全ての月で減少となった。産業中分類別に「不動産業，物品賃貸業」に対する前年同月比の寄与度をみると，「物品賃貸業」は全ての月で減少に寄与した。

(図 3 - 1)



(2) 従事者数

「不動産業，物品賃貸業」の平成 22 年の従事者数の前年同月比をみると，全ての月で減少となった。産業中分類別に「不動産業，物品賃貸業」に対する前年同月比の寄与度をみると，「不動産取引業」及び「物品賃貸業」は全ての月で減少に寄与した。

(図 3 - 2)

